

令和 3年 8月 6日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 石塚 哲士

令和 2年度 事業報告（財産目録）について

令和3年7月16日開催（書面による議案審議）の組合会において、「令和2年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

令和 2 年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～2 頁
第 2.	庶務の概要	3～5 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6 頁
第 4.	保険給付の状況	7 頁
第 5.	保健事業	8～11 頁
第 6.	決算残金処分（案）	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁

伊藤忠連合健康保険組合

令和 2 年度 事業報告書

記号番号

東 656

伊藤忠連合健康保険組合

第1. 令和 2 年度事業概要

令和 2 年度は、健康保険料率は令和元年度の 9.6%を据え置き、介護保険料率は 1.40%から 0.35%引き上げ 1.75%とした。

一般勘定の決算残金は、2,470,378 千円となり、財政調整事業繰越金 588 千円を差し引いた残額の 2,469,790 千円を別途積立金に積み立てることができた。

介護勘定の決算残金は、163,639 千円となり、全額準備金に積み立てる。

[一般勘定]

・ 令和 2 年度決算

【収入】

健康保険収入は、対予算比 149,492 千円 (0.5%) の減となった。

財政調整事業交付金は、対予算比 132,532 千円 (45.4%) の増となった。

収入合計は、対予算比 55,626 千円 (0.2%) の増となった。

【支出】

保険給付費は、新型コロナウイルスの影響により医療機関での受診を控える傾向があり、被保険者 1 人当たり医療費が 236,567 円と対予算比 29,105 円 (11%) の減となり、令和 2 年度保険給付費は 12,917,964 千円で対予算比 1,667,421 千円 (11.4%) の減となった。保険料収入の 45.76%であった。

納付金は 13,132,356 千円となり対予算比 89,056 千円 (0.7%) の増、保険料収入の 46.52%となった。

保健事業費は、対予算比 5,946 千円 (0.4%) の減となり、保険料収入の 4.91%となった。

支出合計は、対予算比 (予備費を除く) 1,635,075 千円 (5.5%) の減であった。

収入決算額 30,585,533,141 円

支出決算額 28,115,155,127 円

差し引き残 2,470,378,014 円

[介護勘定]

・令和2年度決算

【収入】

収入合計は対予算比 84,360 千円 (2.6%) の増となった。

【支出】

支出合計は、対予算比 (予備費除く) 639 千円 (0.02%) の減となった。

収入決算額	3,364,008,728 円
支出決算額	<u>3,200,369,765 円</u>
差し引き残	163,638,963 円

第2. 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋小伝馬町 15-14	

2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
令和2年4月1日	議案					
	1. 監事の選挙について	組合会議員の互選により 選定監事 西村 雅司 氏 互選監事 瀬野 大輔 氏 が選出された。	34	0	34	0
	2. 令和元年度予算変更について	被保険者数の大幅増員に伴い 支出予算額を超過する見通し となったため。	34	0	34	0
	3. 令和元年度 同一款内の項間流用について		34	0	34	0
	4. 組合規約の一部変更について	事業所の編入について	34	0	34	0
令和2年7月13日	議案					
	1. 令和元年度 事業報告及び 令和元年度収入支出決算について	【一般勘定】 収入 31,049,365 千円 支出 29,915,365 千円 決算残金 1,134,000 千円 【介護勘定】 収入 3,357,444 千円 支出 3,275,038 千円 決算残金 82,406 千円	34	0	34	0

	2. 令和元年度決算残金処分（案）について		34	0	34	0
	3. 令和元年度 同一款内の項間流用について		34	0	34	0
	4 組合規約の一部変更について （事業所の異動）	1. 事業所の編入について	34	0	34	0
		2. 事業所の削除（廃止）について	34	0	34	0
		3. 事業所の名称変更について	34	0	34	0
		4. 事業所の所在地変更について	34	0	34	0
	5. 組合規約の一部変更について （組合会・理事会書面評決）		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 第18期 組合会議員の異動について					
	2. 準備金の保管替えについて （出資金）					
令和3年2月15日	議案					
	1. 令和3年度事業計画（案）及び 令和3年度収入支出予算（案） について		34	0	34	0
	2. 令和3年度 健康保険料率・ 介護保険料率について		34	0	34	0
	3. 令和2年度同一款項目の項間流用 について		34	0	34	0
	4. 組合規約の一部変更について （適用事業所の異動）	1. 事業所の追加について	34	0	34	0
		2. 事業所の削除（脱退）について	34	0	34	0
		3. 事業所の名称変更について	34	0	34	0

		4. 事業所の所在地変更について	34	0	34	0
	5. 組合規約の一部変更について (健保組合役員選挙における立候補制の導入)		34	0	34	0
	6. 理事及び理事長選挙執行規程の一部変更について (4 健保組合役員選挙における立候補制の導入)		34	0	34	0
	7. 組合規約の一部変更について (軽微な文言修正)		34	0	34	0
	8. システム等運用管理規程の一部変更について		34	0	34	0
	9. 個人情報保護管理規程別表1および個人情報の利用目的の公表についての一部変更について		34	0	34	0
	10. 電子申請及びオンライン資格確認実施等に伴う規程の一部変更について		34	0	34	0
	11. 保健事業補助金支給規程の一部変更について		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 令和元年度収入支出決算監査報告について					
	2. 保有財産の保有方法について					

3. 議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	17	15	2	8	8	0	令和2年4月1日から 令和5年3月31日まで
互選	17	11	6	8	5	3	
計	34	26	8	16	13	3	次回組合会までに補欠選挙 実施予定

第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

[健康保険]

		R2年3月末	令和2年度中の異動		R3年3月末
			増	減	
事業主数		206	6	3	209
事業所数		210	6	4	212
被保険者数	男	35,636人	3,715人	4,413人	34,938人
	女	19,574人	2,744人	2,969人	19,349人
	計	55,210人	6,459人	7,382人	54,287人
被扶養者数		42,012人	4,456人	5,910人	40,558人
扶養率		0.76人	△0.01人		0.75人
標準報酬月額 (免除除く)	男	406,148円	△6,104円		400,044円
	女	286,821円	△4,730円		282,091円
	計	365,110円	△5,808円		359,302円
総標準賞与額(年間)		64,627,100千円	+1,453,185千円		66,080,285千円

[介護保険]

			R2年3月末	令和2年度中の異動		R3年3月末	
				増	減		
第2号被保険者	被保険者	男	19,913人	2,298人	3,042人	19,169人	
		女	8,320人	1,353人	1,112人	8,561人	
		計	28,233人	3,651人	4,154人	27,730人	
	被扶養者	男	146人	82人	60人	168人	
		女	9,886人	1,429人	1,921人	9,394人	
		計	10,032人	1,511人	1,981人	9,562人	
	合計		38,265人	5,162人	6,135人	37,292人	
	特定被保険者			0人	0人	0人	0人
	標準報酬月額	男	471,940円	△1,961円		469,979円	
女		312,064円	△5,791円		306,273円		
計		425,151円	△5,353円		419,798円		
総標準賞与額(年間)			41,023,388千円	+153,528千円		41,176,916千円	

第4. 保険給付の状況

		2年度		元年度		一人あたりの			備考	
		決算額	一人当り	決算額	一人当り	増減額	寄与率	増減率		
			54,606		55,778					
被保険者分	療養給付費	一般診療	4,156,932,097	76,126	4,546,983,316	81,519	-5,393	28.9%	93.4%	
		歯科診療	785,741,860	14,389	789,387,752	14,152	237	-1.3%	101.7%	
		計	4,942,673,957	90,515	5,336,371,068	95,672	-5,157	27.6%	94.6%	医療費（薬剤含）
		薬剤支給	1,223,409,275	22,404	1,324,353,761	23,743	-1,339	7.2%	94.4%	-6,495
	入院時食事療養費	14,369,450	263	15,774,780	283	-20	0.1%	92.9%	94.6%	
	訪問看護療養費	4,542,074	83	4,286,021	77	6	0.0%	107.8%		
	療養費	79,382,598	1,454	83,160,520	1,491	-37	0.2%	97.5%		
	移送費	101,860	2	265,175	5	-3	0.0%	-		
	傷病手当金	647,477,726	11,857	671,872,760	12,045	-188	1.0%	98.4%		
	埋葬諸費	2,450,000	45	2,250,000	40	5	0.0%	112.5%		
	出産育児一時金	277,428,000	5,081	274,844,000	4,927	154	-0.8%	103.1%		
	出産手当金	310,857,968	5,693	321,537,823	5,765	-72	0.4%	98.8%		
	一部負担金減免額	823,790	15	344,846	6	9	0.0%	250.0%		
	小計	7,503,516,698	137,412	8,035,060,754	144,054	-6,642	35.6%	95.4%		
被扶養者分	家族療養費	一般診療	3,080,717,553	56,417	3,657,418,312	65,571	-9,154	49.1%	86.0%	
		歯科診療	528,021,940	9,670	558,730,015	10,017	-347	1.9%	96.5%	医療費（薬剤・高齢者含）
		計	3,608,739,493	66,087	4,216,148,327	75,588	-9,501	50.9%	87.4%	-10,732
	薬剤支給	877,543,905	16,070	1,013,152,421	18,164	-2,094	11.2%	88.5%	89.3%	
	家族訪問看護療養費	43,571,558	798	41,037,343	736	62	-0.3%	108.4%		
	第二家族療養費	56,911,203	1,042	66,401,583	1,190	-148	0.8%	87.6%		
	家族移送費	18,564	0	0	0	0	0.0%	-		
	家族埋葬料	1,600,000	29	900,000	16	13	-0.1%	181.3%		
	家族出産育児一時金	175,788,000	3,219	235,816,000	4,228	-1,009	5.4%	76.1%		
	家族減免額	260,647	5	1,080,148	19	-14	0.1%	26.3%		
	小計	4,764,433,370	87,251	5,574,535,822	99,941	-12,690	68.0%	87.3%		
高額療養費	本人	46,062,534	844	46,440,320	833	11	-0.1%	101.3%		
	合算	28,185,392	516	23,358,969	419	97	-0.5%	123.2%		
	家族（高齢含む）	21,304,085	390	18,880,709	338	52	-0.3%	115.4%		
	小計	95,552,011	1,750	88,679,998	1,590	160	-0.9%	110.1%		
高齢者療養給付費	393,415,170	7,205	353,750,503	6,342	863	-4.6%	113.6%			
法定給付合計	12,756,917,249	233,618	14,052,027,077	251,928	-18,310	98.1%	92.7%			
付加給付	本人	98,048,000	1,796	112,956,695	2,025	-229	1.2%	88.7%		
	合算	3,727,000	68	2,909,958	52	16	-0.1%	130.8%		
	家族	59,272,000	1,085	68,134,900	1,222	-137	0.7%	88.8%		
付加給付合計	161,047,000	2,949	184,001,553	3,299	-350	1.9%	89.4%	前年増減額		
保険給付費合計	12,917,964,249	236,567	14,236,028,630	255,227	-18,660		92.7%	-1,318,064,381		

保険給付費（医療費+各種手当金）の被保険者1人当たり額は、対前年比7.3%減の236,567円であった。
 本人・家族（高齢者療養給付費含む）別では、本人対前年比4.6%減の140,636円、家族対前年比11.0%減の95,930円となった。
 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により医療機関での受診を控える傾向がみられ、給付費全体を押し下げる結果となった。

(内訳)	2年度		元年度		増減額	増減率
医療給付費 本人	6,441,224,070	117,958	6,949,956,938	124,600	-6,642	94.7%
医療給付費 家族	5,061,018,061	92,682	5,778,585,934	103,600	-10,918	89.5%
医療給付費 合計	11,502,242,131	210,641	12,728,542,872	228,200	-17,559	92.3%
その他の給付 本人	1,238,315,554	22,678	1,270,769,758	22,782	-104	99.5%
その他の給付 家族	177,406,564	3,248	236,716,000	4,244	-996	76.5%
その他の給付 合計	1,415,722,118	25,926	1,507,485,758	27,026	-1,100	95.9%
本人合計	7,679,539,624	140,636	8,220,726,696	147,382	-6,746	95.4%
家族合計（*）	5,238,424,625	95,930	6,015,301,934	107,844	-11,914	89.0%
参考	家族平均人員	40,516	42,133			
	家族一人当たり医療費	124,914	137,151	91.1%	-12,237	

家族合計（*）に高齢者療養給付費を含む

第5 保健事業

実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者				事業費(千円)	実施状況・時期			評価	
				資格	対象職所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定健康診査	3	特定健康診査事業費	【目的】特定健康診査の受診率向上 【概要】人間ドック及び主観健康診査を併せて実施	被検者 被検業者	全て	男女	40 ~ 74	全員	26,663	受診者数：32,130名 本人：28,521名 家族：3,609名 受診率：78.5% 本人：94.9% 家族：33.2%	健康費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により受診率は年々向上している	本人の受診率は年々向上しているが、新型コロナウイルスの影響により家族の受診率が低下	3
		特定健康診査データ管理費							1,696				
		特定健康診査データ入力費							3,052				
		計							31,411				
特定保健指導	4	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被検者 被検業者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	67,952	実施者数：2,825名 動機付支援：1,175名 積極的支援：1,650名	ICTを活用した実施方法を主軸とし、事業所との連携強化により実施率が向上している	無関心層の存在及び複数回該当者の実施辞退	1
		特定保健指導データ管理費							1,353				
		計							69,305				
保健指導宣伝	5	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被検者	全て	男女	18 ~ 74	全員	10,209	年3回(春・決算・新年)発行 発行数：31,333部/回 年間部数94,000部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版の配信へと移行している	3
	7	ジェネリック医薬品通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】慢性疾患(長期投与)患者の内、後発医薬品に変更することで月額1,000円以上(65歳以上・300円以上)削減できる方を対象に対する差額通知、及び後発医薬品の品質や使用促進意義に関する情報提供	被検者 被検業者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	879	年4回通知 通知者数：484名	通知書及びジェネリック医薬品促進パンフレットの配布を継続することにより、ジェネリック利用率8割を達成	ジェネリック医薬品利用率の向上が鈍化している	4
4・5	4	重症化予防	【目的】糖尿病腎症及び血管病の重症化リスク者に対する重症化予防 【概要】健診結果とレセプトを組み合わせた将来予測による高リスク者に対しモニタリング機器を用いた保健指導を実施	被検者	全て	男女	40 ~ 64	基準 該当者	14,253	実施者数：104名 糖尿病予防：28名 血管病予防：76名	危機意識を高める案内通知の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導への関心が高かった	プログラム単価が高額であり、それに見合う医療費抑制効果の検証が必要	4
	5	禁煙事業	【目的】喫煙率低下に向けた取り組み 【概要】ICTを活用したオンライン診療、及び禁煙補助薬の処方による利便性の高い、禁煙プログラムを実施	被検者	全て	男女	20 ~ 74	全員	6,001	実施者数：98名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムへの関心の高さによる相乗効果	プログラム終了後の喫煙再開	4

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象 職所	性別	年齢	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び 阻害要因	
	4・5	メタボ化予防	<p>【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす</p> <p>【概要】生活習慣を改善しないとメタボ区分に該当する恐れのある境界域の方に対しダイエットプログラムを提供</p>	被保険者	全て	男女	18	74	基準 該当者	5,677	40歳以上 実施者数：177名 39歳以下及び 65歳以上 実施者数：63名	40歳以上については、健診結果からメタボ予備軍を抽出し、生活習慣改善の意識啓発機会（動機づけ）を提供	メタボ流入リ スクの認知や 関心が低い	2
	4	受診勧奨	<p>【目的】要治療区分に該当する未受診者に対する受診勧奨</p> <p>【概要】糖尿病、高血圧等の数値が要治療区分に該当する未受診者に対し受診を促す保健指導を実施</p>	被保険者	全て	男女	40	74	基準 該当者	502	受診勧奨数：228名	東京連合会の共同事業への参画により費用対効果がよい	健康意識、関心 が低い	3
	8	データヘルス事業分析	<p>【目的】効果的な保健事業を実施するための健診結果や医療費分析</p> <p>【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	2,046	通年実施	各事業のターゲット 設定、効果検証、及び 組合独自の健康スコア リングレポートを 作成し事業所とのコ ラボレーションに活用	効果検証の精 度向上	3
	3	無料歯科健診	<p>【目的】歯科の健康チェック</p> <p>【概要】歯科健診センターへの年間費の支払い</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	95	参加者：54名	無料で、むし歯、歯周 病、歯並び・噛み合わ せ、歯垢・歯石のチェ ックが行える	認知度、関心が 低い	1
	5・6	電話健康相談	<p>【目的】専門職による健康相談の機会提供</p> <p>【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	8,470	相談件数：1,564件/年	24時間電話での健康 相談と、対面でのメン タルヘルスカウンセ リングを実施	メンタルヘル スの過剰（オン ライン相談）の しくみがない	2
	8	ホームページ維持費	<p>【目的】情報発信、健康意識の醸成</p> <p>【概要】健保ホームページ運営費用</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	3,921	通年実施 アクセス数： 156,423件/年	加入者への公告情報 発信や申請書類の提 供等	-	4
	5	ヘルシーファミリー倶楽部	<p>【目的】webによる健康情報の提供</p> <p>【概要】健康管理の総合コンテンツ。病気や薬、医療機関の検索や週替わりで更新される健康記事などが満載</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	74	全員	1,290	通年実施 アクセス数： 1,986件/年	豊富な健康コンテン ツをホームページ及 び健康ポータルサイ トにて提供	認知度、関心が 低い	3
	8	コミュニケーション維持費	<p>【目的】個人情報登録・変更、医療費情報の公開</p> <p>【概要】医療費情報の閲覧、住所、口座の変更登録、資格取得情報、被扶養者認定情報、健保利用書発行情報などの登録を行う専門サイト</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	74	全員	8,892	通年実施 アクセス数： 107,431件/年	利便性が高く、業務の 効率化ができてい る。個別のID・パスワ ードによるログインで、 医療費情報の閲覧、住 所・口座登録が出来る	アクセスの少 ないメニュー の見直し	3
	5	オニベカファミリー	<p>【目的】被扶養者向け健康情報の発信</p> <p>【概要】被扶養者認定されている奥様に健康情報誌を配布</p>	被扶養者 (妻)	全て	男女	18	74	基準 該当者	10,530	年2回配布 配布数： 約14,387部/回	健診案内と合わせて 送付することにより 健康意識を高める相 乗効果が期待できる	住所情報の更 新	3

保健指導宣伝

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象 職種	性別	年齢	対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び 阻害要因		
	5	介護健康教室	【目的】健康・介護教室参加の促進 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18 ～ 74	74 全員	1,336	参加者：139名	タイムリーなテーマに沿って参加者を募集 今年度下期よりオンライン講座が開講	新型コロナウイルスの影響による集合研修型講座の中止、特定の利用者が多い。認知度、関心が低い	1	
保健指導宣伝	1・8	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の 職種	男女	18 ～ 74	74 基準 該当者	0	年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる機会がある 今年度はWEB会議開催	-	4	
	2・3・5	健康ポータル関連	【目的】健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】健康情報の提供や健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイス、バイタル管理、各種キャンペーンの実施、イセンティブポイントの付与	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	74 全員	14,058	登録者：2,645名 情報提供：1,260名 アクセス数：116,856件/年	健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイスを提供、スマートフォンと連携した健康管理やウォーキングイベント、オンラインポイントセンテンスの実施、イベントによる健康増進活動を行った	登録者が少ない	3	
	計								88,159					
疾病予防	3	40歳以上の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	74 全員	781,286	受診者数：26,381名 受診率：87.8%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	特定健診以外の結果(がん検診等)の収集、分析	4	
	3	40歳以上の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	74 全員	57,760	受診者数：1,995名 受診率：18.4%	健診費用の補助制度があるが、新型コロナウイルスの影響で受診率が減少	新型コロナウイルスの影響により受診率が低下	1	
	3	40歳以上の配偶者検診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】配偶者を対象に実施。負担金1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者 (妻)	全て	女	40 ～ 74	74 全員	47,910	受診者数：1,605名 受診率：14.8%	安価な自己負担で受診ができる受診勧奨書送付による推進を行うも受診率は低下した	新型コロナウイルスの影響により受診率が低下	1	
疾病予防	3	40歳未満の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30 ～ 39	39 全員	130,729	受診者数：12,068名 受診率：86.4%	健診費用の補助制度がある	健診結果の収集、分析	4	
	3	40歳未満の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20 ～ 39	39 全員	11,080	受診者数：684名 受診率：21.6%	健診費用の補助制度がある	健診結果の収集、分析 新型コロナウイルスの影響により受診率が低下	1	
	3	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	74 全員	58,365	受診者数：3,200名 受診率：7.3%	一定期間に短時間の拘束時間で、健診受診ができる	-	1	

事業分類 予算科目	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
			資格	対象 職種	性別	年齢	対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び 阻害要因		
3 疾病予防	婦人科検診 (40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診 した方を対象に、婦人科検診費用 の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40 ～ 74	全員	7,157	受診者数：9,339名 受診率：48.1%	マンモグラフィー と乳房超音波の両 方を受診出来る乳 がん検診、子宮がん 検診の補助制度が あり関心が高い	—	2	
	インフルエンザ予防接種 補助・登録費	【目的】インフルエンザ予防接種 の促進 【概要】2,000円を上限にインフ ルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	74,097	接種者数：37,319名 接種率：39.3%	感染症対策意識の 向上により接種率 が向上	インフルエンザ 罹患者の減少	2	
	計							1,168,384					
5・8 体育奨励	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づ くりの推進 【概要】月会費制：月額3,000円、 都度利用制：月3回(3,000円) を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	27,258	利用回数：46,992回	利用者は増加して いるが利用回数は 減少	新型コロナウイルスの 影響により利 用者が大幅に 減少	1	
	計							27,258					
8 保養所	エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい 保養施設の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,037	利用人数：1,123名 利用泊数：403泊	ワンランク上の保 養施設が安価で利 用でき多くの申し 込みがある	契約により利 用限度がある ため予約が取 りにくい	5	
	計							1,037					
	計							1,885,554					

第6. 令和2年度 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	30,585,533,141 円	法定準備金	0 円
		別途積立金	2,469,790,533 円
支出決算額	28,115,155,127 円	財政調整事業繰越金	587,481 円
差引残高	2,470,378,014 円	計	2,470,378,014 円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,364,008,728 円	準備金	163,638,963 円
支出決算額	3,200,369,765 円	繰越金	0 円
差引残高	163,638,963 円	計	163,638,963 円

第7. 財産の異動状況

1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,341,997,385 円	1,000,000 円	1,000,000 円	4,341,997,385 円
別途積立金	10,504,199,853 円	2,469,790,533 円	1,400,000,000 円	11,573,990,386 円
退職積立金	97,098,860 円	8,865,000 円	0 円	105,963,860 円
事務所敷金	30,111,840 円	0 円	0 円	30,111,840 円
統合専用端末	109,312 円	0 円	109,311 円	1 円
エクシブ保証金	23,930,550 円	0 円	851,410 円	23,079,140 円
構築物	29,753,272 円	0 円	2,079,870 円	27,673,402 円
合計	15,027,201,072 円	2,479,655,533 円	1,404,040,591 円	16,102,816,014 円

2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	738,826,188 円	163,638,963 円	250,000,000 円	652,465,151 円
合計	738,826,188 円	163,638,963 円	250,000,000 円	652,465,151 円

以上のとおり報告する。

令和3年7月16日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 石塚 哲士

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和2年度末現在

1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	2,100,561,282 円	
		普通預金	2,102,673,103 円	
	委 託 金		138,763,000 円	
	令和2年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,341,997,385 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	3,145,036,168 円	
		普通預金	5,959,163,685 円	
	令和2年度決算積立額		2,469,790,533 円	
	合 計		11,573,990,386 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	105,963,860 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		1 円	
	エクシブ保証金		23,079,140 円	
	構築物		27,673,402 円	
	合 計		80,864,383 円	
総 合 計			16,102,816,014 円	

2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	238,826,188 円	
	令和2年度決算積立額		163,638,963 円	
	合 計		652,465,151 円	